平成27年度 第1回委員会 評価実施事業一覧表

【再評価】

番号	本火 細	事業名(細事業名)	地区名	事業箇所	事業目標	事業内容	採択年度	再評価該当基準	長期化等 の理由	各評価項目の判定結果		対応 方針	参考事項:H27年度と前回再評価時との比較 (上段:今回、中段:前回再評価時、下段:事前評価時)				備考		
留万	事業課									事業の 必要性	事業の 見込み	事業の 効果	(案)	年度	事業期間	事業費 (億円)	進捗率 (%)	B/C	TURE
	河川課	河川事業	一級河川 矢作川水系 矢作川下流圏域	岡崎市 安城市 西尾市 額田郡幸田町	【矢作古川・広田川(相見川合流 点下流)】 年超過確率1/10の規模の降雨に	築堤	H22	長期継続	事業計画に基づく	A	A	A	継続	H27	H21∼H50	934	23	【矢作古 川流域】 3.9 【鹿乗川 流域】 3.6	
1					よる洪水を安全に流下させる。									_	_	_	_	_	
					【広田川(相見川合流点上流)及び支川・鹿乗川】 年超過確率1/5の規模の降雨による洪水を安全に流下させる。	遊水地整備橋梁改築								Н22	H21∼H50	934	_	【矢作古 川流域】 3.9 【鹿乗川 流域】 3.6	
	河川課	河川事業	二級河川 日長川水系	知多市	年超過確率1/10の規模の降雨に よる洪水を安全に流下させる。	河道拡幅 河床掘削 護岸整備 橋梁改築	H17	長期継続	事業計画に基づく	A	A	A	継続	H27	H17∼H46	37. 1	26	6.3	
2															H17~H46 H17~H46	37. 1 37. 1	16 —	6. 3 6. 7	
3	河川課	河川事業	二級河川 大田川水系	東海市 大府市 知多市	年超過確率1/5の規模の降雨に よる洪水を安全に流下させる。	河道拡幅 河床掘削 護岸整備 橋梁改築	H17	長期継続	事業計画に基づく	А	A	A	継続	H22	H17~H46 H17~H46 H17~H46	13. 2 13. 2 13. 2	68 18 —		

【事業の必要性】

A: 事業着手時に比べ必要性が増大している。

B: 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。

C: 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。

【事業の見込み】

A:事業は順調であり、計画通り確実な完成が見込まれる。

B: 多少の阻害要因があるが、一定の期間等を要すれば、 解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。

C:阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の 目処がたたない。 【事業の効果】

A:事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。

B: 事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が 確保される見通しがある。

C: 事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。

【事後評価】

	T 10	⋜⋻┰╽Ш⊿														
番			事業名 (細事業名)	地区名	事業箇所	事業概要(上段:実績、下段:当初)					評価の結果			対応方針 (案)		
	番号	事業課				事業目標	事業費 (億円)	事業期間		事業目標の達 成状況	事業効果の発 現状況	事業実施によ る環境の変化	今後の事 業評価の	改善措置の	同種事業	備考
								上段:実績下段:当初	事業内容	○ : 達成 × : 未達成	○:発現 ×:未発現	○:影響無 ×:影響有	必要性	必要性	に反映す べき事項	
1	1	河川課	河川事業 (床上浸水対策特別緊急事業)	二級河川 福田川	名古屋市 あま市 海部郡大治町 海部郡蟹江町	西條小切戸川流域の床上浸水の解消及び浸水被害の軽減	29	H17∼H22	西條小切戸川排水機場の建設 秋竹立切の撤去、築堤護岸	0	0	0	なし	なし	あり	
	1	भागाक्र					23	H17∼H21								
2	2	公営住宅課	公営住宅等整備事業	中道住宅		住宅セーフティネット(低額所得者、被災者、高齢者、障害者等、住宅確保に配慮を要する者に対する賃貸住宅の供給)の中心として、住宅に困窮する低額所得者に対して県営住宅の供給を安定的かつ計画的に行う。	12	H18-H22	除却: 耐火構造4階建て 4棟 96戸 建設: 耐火構造4・9階建て 2棟 86戸	0	0	0	なし	なし	あり	
	2	A D L LIM					14	H18-H23								
3	0	/\ \\\^\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-	果 公営住宅等整備事業	外根住宅	典田士	住宅セーフティネット(低額所得者、被災者、高齢者、障害者等、住宅確保に配慮を要する者に対する賃貸住宅の供給)の中心として、住宅に困窮する低額所得者に対して県営住宅の供給を安定的かつ計画的に行う。	36	H14-H22	除却: 簡易耐火構造2階建て 22棟 119戸 耐火構造5階建て	0	0	0	なし	なし	あり	
	ئ ا	公営住宅課					40	H14-H22	3棟 150戸 建設:							